

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,281,660	流動負債	5,966,916
現金及び預金	14,492,213	支払手形及び買掛金	2,341,119
受取手形及び売掛金	8,447,555	未払法人税等	1,583,141
有価証券	899,787	賞与引当金	567,389
たな卸資産	4,764,355	その他の流動負債	1,475,266
繰延税金資産	684,037	固定負債	1,521,371
債権信託受益権	1,799,779	退職給付引当金	1,156,529
その他の流動資産	216,003	役員退職慰労引当金	102,611
貸倒引当金	△22,070	繰延税金負債	115,535
固定資産	12,275,261	その他の固定負債	146,695
有形固定資産	8,649,134	負債合計	7,488,288
建物及び構築物	2,737,474	少数株主持分	190,384
機械装置及び運搬具	931,718	(資本の部)	
工具器具備品	762,982	資本金	1,850,324
土地	4,145,633	資本剰余金	1,925,531
建設仮勘定	71,325	利益剰余金	31,371,933
無形固定資産	198,748	株式等評価差額金	760,191
営業権	96,481	為替換算調整勘定	184,535
その他の無形固定資産	102,267	自己株式	△214,268
投資その他の資産	3,427,377	資本合計	35,878,248
長期性預金	1,000,000	負債、少数株主持分及び資本合計	43,556,921
投資有価証券	1,723,756		
長期貸付金	332,811		
繰延税金資産	96,241		
その他	339,368		
貸倒引当金	△64,800		
資産合計	43,556,921		

連結損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		27,470,289
営業費用		
売上原価	13,478,818	
販売費及び一般管理費	8,439,500	21,918,318
営業利益		5,551,970
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	52,336	
受取配当金	5,403	
為替差益	25,674	
仕入割引	12,910	
その他の営業外収益	88,194	184,518
営業外費用		
支払利息	13,642	
売上割引	129,041	
たな卸資産処分損	79,714	
たな卸資産評価損	54,530	
その他の営業外費用	14,468	291,397
経常利益		5,445,092
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	1,711	
固定資産売却益	32,260	
退職給付引当金戻入益	16,582	
保険金収入	1,188	51,742
特別損失		
固定資産除却損	16,487	
固定資産売却損	4,213	
事業売却損	163,713	
減損損失	973	185,388
税金等調整前当期純利益		5,311,446
法人税、住民税及び事業税	2,545,979	
法人税等調整額	△160,228	
少数株主持分利益	21,140	2,406,892
当期純利益		2,904,553

注記事項

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

- ① 連結子法人等の数 17社
- ② 主要な連結子法人等の名称 (株)メドテック、メド一産業(株)、日東工器サー
ビスセンター(株)、栃木日東工器(株)、白河日東
工器(株)、日東工器物流(株)
NITTO KOHKI U. S. A. , INC. 、NITTO KOHKI
EUROPE CO. , LTD. 、MEDO U. S. A. , INC. 、
NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH、
NITTO KOHKI (THAILAND) CO. , LTD. 、
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY. , LTD. 、
NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY. , LTD. 、
*BRECO COUPLINGS, INC. 、日東工器一美進(株)、
UNIVERSAL DRILLING & CUTTING
EQUIPMENT LTD. 、NITTO KOHKI COUPLING
(THAILAND) CO. , LTD.
*BRECO COUPLINGS, INC. は、平成17年9月1日
付で清算が終了したため損益計算書のみを連結
しています。

(2) 非連結子法人等の状況

該当ありません。

(3) 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子法人等としなかった会社等の状況

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、NITTO KOHK U. S. A. , INC. 、NITTO KOHKI EUROPE CO. , LTD. 、MEDO U. S. A. , INC. 、NITTO KOHKI DEUTSCHILAND GMBH、NITTO KOHKI (THAILAND) CO. , LTD. 、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY. , LTD. 、NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY. , LTD. 、BRECO COUPLINGS, INC. 、日東工器一美進(株)、UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. 、NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO. , LTD. を除き連結決算日と一致しております。当該連結子法人等の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子法人等の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針等)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、材料・仕掛品

当社及び国内連結子法人等は主として総平均法による原価法により評価しております。なお、在外連結子法人等は主として移動平均法による低価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は定率法を、在外連結子法人等は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子法人等は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(2) 無形固定資産

当社及び国内連結子法人等は主として定額法、在外連結子法人等は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

5. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社及び国内連結子法人等は従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子法人等は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子法人等は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。

6. 在外子法人等の計算書類項目の本邦通貨への換算基準

在外連結子法人等の資産及び負債ならびに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

7. 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子法人等はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
9. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
10. 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
11. 会計方針の変更
 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用になったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,332,350千円
2. 受取手形裏書譲渡高	6,122千円

(連結損益計算書の注記)

1株当たり当期純利益	127円78銭
------------	---------